

「学生と企業の交流強化事業(学生と県内企業若手社員との交流会)」
業務委託仕様書

1 委託業務の名称

学生と企業の交流強化事業(学生と県内企業若手社員との交流会)

2 委託業務の目的

県内外の学生等と県内で就職した若手社員との座談会形式の交流会(学生等の参加企業へのインターンシップ参加促進を含む)を開催し、県内で働き暮らすイメージを掴んでもらい、学生等若者の県内定着の促進を図る。

3 委託業務の内容

① 本交流会の名称

「学生×企業交流カフェとやま」

② 開催時期、回数、参加人数等(予定)

県内の4年制大学での交流会を各1回、県内外の学生等が参加できる交流会を富山市内において1回(計5回)開催

大学等	開催時期	場所	参加人数	参加若手社員
富山大学	6月～7月予定	富山大学 五福キャンパス	同大学生等 200名程度	30名程度
富山県立大学	11月予定	県立大学 射水キャンパス	同大学生等 100名程度	15名程度
富山国際大学	未定	富山国際大学 東黒牧キャンパス	同大学生等 120名程度	15名程度
高岡法科大学	10月下旬予定	高岡法科大学	同大学生等 30名程度	10名程度
富山市内	未定(お盆期間などの県外学生等の帰省時期を想定)	(富山市内)	県内外の 学生等 60名程度	15名程度

③ 県内外の学生等(留学生を含む)若者と、県内企業に就職した若手社員との交流会を開催すること。(若手社員の出身県は問わないものとする。)

④ 各大学との連絡・調整

各大学での開催の交流会事業の概要(参加者の募集及びとりまとめ、若手社員の

選定方法、当日の運営等)について県と打合せを行った上で、各大学と連絡・調整を行うこと。

- ⑤ 低学年を対象としたインターンシップを実施している企業に交流会参加を促し、学生等が興味を持った県内企業のインターンシップに参加ができるようにすること。また、インターンシップ参加者及び受入企業を県へ報告すること。
- ⑥ 各大学での開催案内チラシを大学等の協力を得て学生に配布し、参加者を募ること。なお、開催チラシの作成部数は、各大学と協議のうえ決定すること。また、県内の学生等が参加できる交流会の広報を提案の上実施し、参加者を募ること。
- ⑦ 参加若手社員への協力依頼、連絡・調整を行うこと。必要に応じ、謝金及び旅費等を支払うこと。
- ⑧ 交流会事業の運営(会場の設営、参加者受付、司会進行、会場の現状復帰等)を行うこと。
- ⑨ 会場に、参加者提供用の飲み物等を準備すること。
- ⑩ 参加者を対象にアンケートを実施し、集計・分析結果、開催記録(写真等)、考察及び参加者の連絡先等を県に報告すること。
- ⑪ イベントの効果を測るため、参加学生及び参加企業を対象とした追跡調査を実施すること。
※調査の手法や項目については、事業開始後別途協議する。
- ⑫ 県の企業情報サイト「就活ラインとやま」の特集記事掲載用の動画を撮影すること。
※撮影にあたっては、参加企業及び参加者の承諾を得ること。
- ⑬ 「就活ラインとやま」の登録者を増やすために、申し込み方法等を工夫すること。
- ⑭ メディアから取材の申込みがあった場合は、取材に必要な連絡・調整を行うこと。
※撮影やインタビューがある場合は、参加企業及び参加学生の承諾を得ること。
- ⑮ その他、事業目的を達成するために効果的な業務を行うこと。

4 効果的な広報の実施

上記に記載のチラシ等による集客に加え、より効果的な広報の手法を提案し、県と協議のうえ実施すること。

(例)

- ・X、インスタグラム等の SNS を活用した情報拡散の方法を用いた広報・周知
- ・申込者等個人のネットワークを活用し、知人・友人等へ開催案内等の情報が拡散されるような仕組み等により参加者の掘り起こしにつながる取組みを行うこと。
- ・各大学のキャリアセンターと連携し、学生への情報周知を行う等、上記に限らず、効果的な提案を行うこと。

5 委託業務の実施期間

契約締結日から令和9年3月 31 日(水)まで

6 その他

- (1)この事業は、国の交付金を活用した事業であり、会計検査の対象となることから、当該委託事業が完了した日の属する富山県の会計年度終了後、5年間保管すること。
- (2)仕様書に記載された業務に加え、プロポーザルにおいて提案した企画に係る業務を実施すること。
- (3)仕様書の内容については、契約後、予算の範囲内で変更する場合がある。
- (4)事業委託により作成した成果物及び当該成果物に係る著作権は、県に帰属するものとする。
- (5)本事業の実施に伴い、取得した個人情報本事業以外で利用しないこと。
- (6)この仕様書に定めのない事項については、受託企業と県が必要に応じて協議するものとする。
- (7)3に掲げる内容については目安であり、事業の詳細については、企画提案によるものとする。